

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年8月7日

【四半期会計期間】 第47期第1四半期
(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部次長 和田 敦

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市角田二丁目1番36号

【電話番号】 072-967-7000 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部次長 和田 敦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期 連結累計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	578,787	623,064	2,361,824
経常利益 (千円)	61,776	86,392	249,130
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	27,074	60,848	125,950
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	35,979	68,733	174,748
純資産額 (千円)	1,200,808	1,416,834	1,385,720
総資産額 (千円)	3,381,869	4,109,387	3,779,989
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	6.68	14.87	31.02
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.61	14.20	30.09
自己資本比率 (%)	35.1	33.3	35.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容の重要な変更は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間から、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合致しました。これに伴い、P I M、半導体資材及び衛生検査器材の3事業を営むこととなりました。当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本国内の経済状況は、物価上昇率の鈍化に伴う実質所得の下げ止まりや、消費者マインドの改善などにより個人消費が持ち直していることから緩やかな回復を見せております。海外市場においては米国における労働市場の回復を背景に個人消費が拡大しているほか、住宅販売等住宅市場にも回復が見られており、成長率は加速していると考えられます。一方、日本における景気の先行きに関しては、個人消費の回復基調や、企業の設備投資増加などから国内民間需要を中心に高成長となることが予想されます。

このような中、当社グループでは安定した収益基盤構築を目的とし、4年前にスタートした事業構造改革活動の結果、3期連続の高収益を確保することができました。当第1四半期連結累計期間においては、PIM事業の拡大、半導体資材事業の4Kテレビ対応、臨床検査分野への参入など、従来の守りから、拡大成長に向けた攻めへの転換を図るべく、第2次構造改革をスタートしました。その結果、当第1四半期連結累計期間においては全セグメントにおいて増収・増益を達成することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高623百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益87百万円（前年同期比44.3%増）、経常利益86百万円（前年同期比39.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益については、60百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

PIM（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

材料販売については、バインダー（金属やセラミックス粉末に添加する成形助剤）及びフィードストック（金属やセラミックスの粉末とバインダーを混練した後、射出成形機に投入するためにペレット化したもの）の売上は新規顧客獲得も含め、堅調に推移しております。

製品（焼結品）については前連結会計年度に獲得した数社の大手カメラメーカー部品の量産が本格的にスタートし、売上及び利益に貢献致しました。

商品化の進捗につきましては、CIM（セラミックス・インジェクション・モールディング）製品としてダイヤモンドやc-BNに次ぐ硬度を有するB4Cや優れた靱性（粘り強く、衝撃破壊に強い）を持つ、Si3N4（窒化ケイ素）の商品化を開始しました。これらの素材は自動車用摺動部品の耐摩耗性の向上以外にセラミックスボールベアリングの大幅な軽量・高硬度化が可能となることから、ころがり軸受けを要するいくつかの製品の性能向上に大きく貢献することが期待されております。現在、商品化を進めているインコネル（ニッケル基超合金）製、ターボチャージャー部品と共にセラミックスボールベアリングの事業化に向けて本格的に取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益10百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

半導体資材事業

半導体資材事業につきましては、新製品である4K対応高品質スパーサーテープへの置き換えが順調に推移する中、日本生産も安定稼働に入りました。性能の向上及び韓国2拠点での安定供給により、競合各社との差別化が図れたことでシェア拡大並びに安定受注が継続しており、当第1四半期連結累計期間単独の営業利益率は14.0%と大幅に改善致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は206百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益28百万円（前年同期比119.5%増）となりました。

衛生検査器材事業

衛生検査器材事業につきましては、高騰が続いていたシャーレ主原料であるPS材料価格の下落、新生産ライン（外注レス化を目的とした自社開発設備）の償却費減により、シャーレ単独の総利益率は47.5%（前年同期34.4%）と過去最高水準となりました。第2四半期連結会計期間以降、PS材料はやや上昇に転じる見込みであり、歩留まり100%活動、軽量化などの改善策を講じ、高収益率を維持すべく努めて参ります。検査試薬事業を吸収したシナジー効果については、第2四半期連結会計期間以降の売上高の増加、製造部門の一本化による原価低減を確実に推進して参ります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は390百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は48百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ8.7%増の4,109百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が181百万円、「機械装置及び運搬具」が91百万円増加する一方、「建設仮勘定（有形）」が23百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ12.5%増の2,692百万円となりました。

これは、「長期借入金」が132百万円、「短期借入金」が50百万円増加する一方、「賞与引当金」が5百万円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増の1,416百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が19百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,207,200	4,207,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,207,200	4,207,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		4,207,200		729,645		649,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,073,200	40,732	
単元未満株式	普通株式 18,800		
発行済株式総数	4,207,200		
総株主の議決権		40,732	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	大阪府東大阪市角田二丁目1番36号	115,200		115,200	2.74
計		115,200		115,200	2.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,059,962	1,241,439
受取手形及び売掛金	377,633	364,651
商品及び製品	148,592	165,009
仕掛品	10,667	18,418
原材料及び貯蔵品	97,635	111,507
繰延税金資産	65,824	66,327
未収還付法人税等	2,011	2,070
その他	24,907	44,049
貸倒引当金	465	611
流動資産合計	1,786,769	2,012,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	578,677	582,669
機械装置及び運搬具（純額）	329,003	420,531
土地	509,974	509,974
建設仮勘定	310,900	287,235
その他	16,722	29,707
有形固定資産合計	1,745,279	1,830,117
無形固定資産		
その他	129,318	147,585
無形固定資産合計	129,318	147,585
投資その他の資産		
投資有価証券	2,772	3,064
繰延税金資産	96,660	96,556
その他	20,038	20,047
貸倒引当金	849	845
投資その他の資産合計	118,622	118,823
固定資産合計	1,993,219	2,096,525
資産合計	3,779,989	4,109,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,763	324,214
短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	588,618	596,390
1年内償還予定の社債	70,000	70,000
リース債務	65,604	62,668
未払金	68,466	105,010
未払法人税等	11,585	19,521
賞与引当金	25,073	19,246
設備関係支払手形	37,867	80,460
その他	34,802	74,651
流動負債合計	1,230,781	1,402,164
固定負債		
長期借入金	1,146,505	1,279,255
リース債務	12,461	6,715
繰延税金負債	154	153
その他	4,366	4,265
固定負債合計	1,163,487	1,290,388
負債合計	2,394,268	2,692,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,645	729,645
資本剰余金	649,645	649,645
利益剰余金	3,781	16,146
自己株式	55,567	55,707
株主資本合計	1,319,940	1,339,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	978	1,176
為替換算調整勘定	20,445	28,132
その他の包括利益累計額合計	21,423	29,309
新株予約権	44,355	47,796
純資産合計	1,385,720	1,416,834
負債純資産合計	3,779,989	4,109,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	578,787	623,064
売上原価	304,925	304,218
売上総利益	273,862	318,846
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,970	27,027
賞与引当金繰入額	14,104	7,954
貸倒引当金繰入額	372	145
その他	175,641	195,994
販売費及び一般管理費合計	213,089	231,121
営業利益	60,773	87,724
営業外収益		
受取利息	95	124
為替差益	6,747	6,868
受取賃貸料	514	500
その他	2,056	1,267
営業外収益合計	9,414	8,759
営業外費用		
支払利息	5,473	4,590
社債利息	322	173
減価償却費	1,651	1,065
支払補償費	-	3,624
その他	963	636
営業外費用合計	8,411	10,091
経常利益	61,776	86,392
特別利益		
新株予約権戻入益	2,013	1,467
特別利益合計	2,013	1,467
特別損失		
製品補償損失	24,410	6,365
その他	-	150
特別損失合計	24,410	6,516
税金等調整前四半期純利益	39,379	81,343
法人税等	12,304	20,494
四半期純利益	27,074	60,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,074	60,848

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	27,074	60,848
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	36	197
為替換算調整勘定	8,868	7,687
その他の包括利益合計	8,904	7,885
四半期包括利益	35,979	68,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,979	68,733
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社グループの税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	45,282千円	51,447千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	40,524	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	40,920	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	19,108	183,332	376,346	578,787		578,787
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,919			5,919	5,919	
計	25,028	183,332	376,346	584,707	5,919	578,787
セグメント利益	7,706	13,193	39,872	60,773		60,773

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	26,010	206,515	390,538	623,064		623,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,046			5,046	5,046	
計	31,056	206,515	390,538	628,110	5,046	623,064
セグメント利益	10,517	28,959	48,247	87,724		87,724

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、検査試薬事業につきましては、生産・販売の一本化、既存生産ラインの活用、技術・品質保証の統合による固定費の圧縮、投資の最小化、省人化などのシナジー効果を獲得するため衛生検査器材事業に統合しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円68銭	14円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,074	60,848
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,074	60,848
普通株式の期中平均株式数(株)	4,053,034	4,092,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円61銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,968	193,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年7月31日 取締役会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 平成26年6月30日をもって 権利行使期間満了により失 効しております。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月26日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	40百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年6月26日

(注) 平成27年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。